

(登録申請書様式1の別添1)

事業者等概要書

記入日

令和〇〇年〇月〇日

1. 事業者の名称、所在地等 (事業者グループの場合は構成員も記入ください)

名称	(7)カナ	代表者の氏名	
所在地	〒	電話番号	
		FAX番号	
連絡担当者名		電話番号 (内線があれば記入ください)	メールアドレス

2. 旧耐震分譲マンションにおいて、耐震化手法の検討及び管理組合運営等支援を行い、耐震改修又は建替えの決議に導いた業務実績 (業務実績が多数ある場合は欄を追加して記入ください)

(実績1)耐震改修又は建替えが行われた旧耐震分譲マンションの名称	〇〇〇
所在地	〇〇〇
当初建築年度	昭和〇〇年度
事業完了年度	平成〇〇年度
耐震化を実施した手法	建替え、又は耐震改修を記載
(実績2)	
(実績3)	

上記の実績物件毎に以下の資料を添付【要件審査用であり非公表】

○管理組合との契約書、覚書、協定書など業務を行ったことがわかることを証するものの写し

○耐震化手法の検討（耐震改修や建替え構想の策定、耐震改修と建替え比較検討資料の作成等）や管理組合運営等支援（耐震化決議資料の作成支援、資金計画の提案等）を行ったことがわかる資料等の写し（これらの資料が記載されている管理組合への説明資料等の写しでも可）

3. 耐震化支援手法の特色

(記載例)

企業連携により、耐震化の検討、合意形成、仮移転先の確保から事業完了までを総合的に支援

4. 耐震化手法の検討から事業実施に至るまで支援できる業務の種類

(記載例)

① 耐震化に向けた基礎的検討の支援

(マンションの現状調査、所有者の意向調査及び説明会資料の作成など)

② 耐震改修と建替えの比較検討資料の作成支援

(建替え構想の作成、耐震診断の実施及び改修計画の作成、改善効果と事業収支の検討など)

③ 耐震改修や建替え決議に向けての支援

(同意取得への協力、基本計画及び事業収支計画の作成、事業協力者候補の調査検討など)

④ 事業実施の支援

(実施設計及び工事施工者の選定、工事監理、転出及び仮移転先の調整など)

※フロー図、イメージ図などを用いてご自由な形式で、支援業務の内容をご記入ください。

5. 企業コンプライアンスとして定め公表している事項 (事業者グループの場合は構成員も記入ください)

6. 管理組合との業務委託の契約、覚書、協定書等の締結にあたり、法令遵守、個人情報の保護及び苦情等の対応について記載する事項 (事業者グループの場合は構成員も記入ください)

(記載例)

○個人情報の保護

(1)当社は、適法かつ公正な手段によって取得した個人情報を適正に取り扱うものとする。

(2)当社は、取得した個人情報の漏えい、紛失、破壊、改ざん等を防止するため、必要な対策を講じて適切な安全管理を行うものとする。

(3)当社は、「個人情報の保護に関する法律」及びその他の法令に定める場合を除き、あらかじめ同意を得ることなく個人情報を第三者に提供することはない。

○苦情等の対応

(1)当社は、当社の責任において、誠意をもって問題解決を図るように努めるとともに、誠実に相談及び苦情等に対応する。